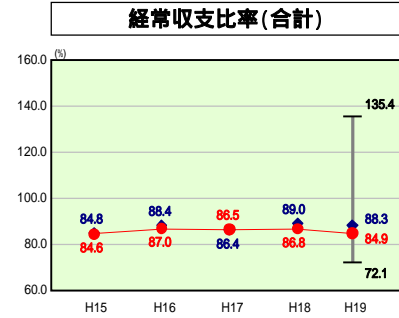


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 池田町

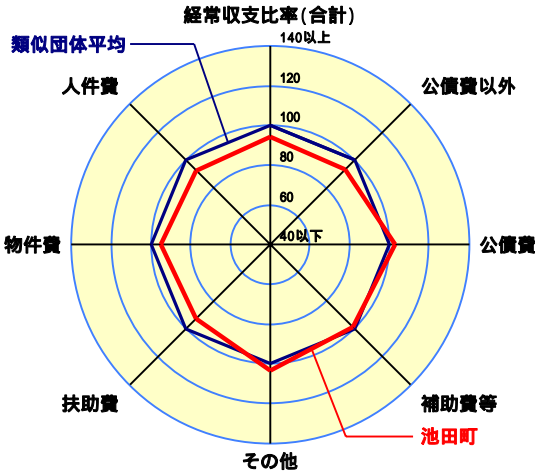
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ー  
類似団体内最小値 上

人口	3,436 人(H20.3.31現在)
面積	194.72 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,214,682 千円
歳出総額	3,004,607 千円
実質収支	209,818 千円

H19類似団体内順位 12/38  
全国市町村平均 92.0  
福井県市町村平均 80.5



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

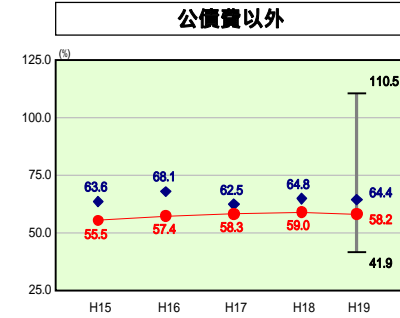
**人件費**  
保育所等を直営で行っているため、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比べ高くなっているが、手当を含めた給与水準が低いため、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。

**公債費**  
下水道事業等の公営企業に係る大型の整備事業分の元利償還金が大きいため、人口一人当たり決算額も類似団体平均額より高くなっている。それらについてもピークを過ぎたため、公債費に係る経常収支比率も徐々に低くなってきている。19年度には普通会計で繰上償還を実施した。今後も新規発行債の抑制や交付税措置の有利な起債を活用するなど、類似団体平均を下回るよう努める。

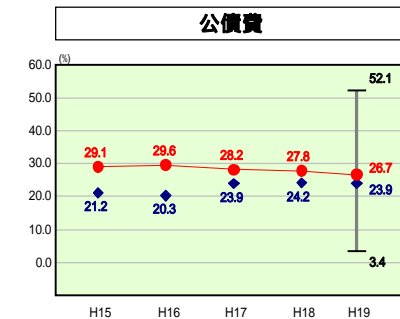
**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、町の出資する第3セクターの経営状況を改善し、補助金の減額を行っていく方針である。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、施設等の老朽化が進んでいるため、今後維持修繕費が増加する恐れもあるため、一層のコスト削減を図る。

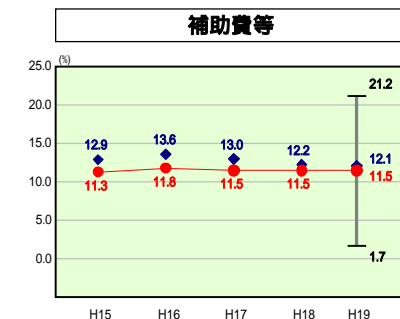
**普通建設事業費**  
普通建設事業費は減少傾向にあり、歳出削減への取組結果が現れている。今後、地上デジタル放送への対応などが控えているが、厳しい町の財政状況を踏まえ、普通建設事業実施の際には有利な補助金や交付金等新たな財源の確保に努める。また、地方債の発行にあたっては、交付税措置の有利な起債を優先する。



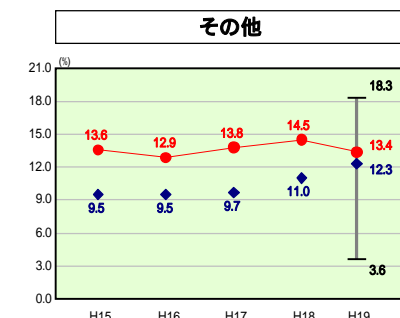
H19類似団体内順位 11/38  
全国市町村平均 71.7  
福井県市町村平均 72.4



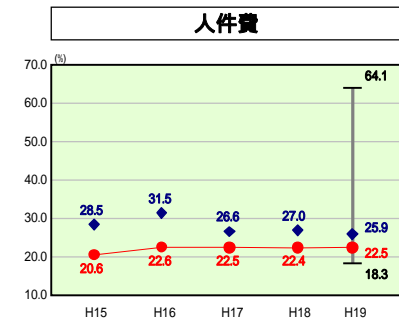
H19類似団体内順位 23/38  
全国市町村平均 20.3  
福井県市町村平均 17.1



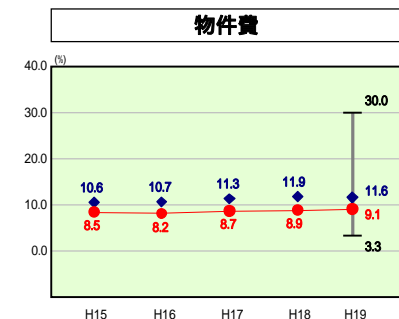
H19類似団体内順位 20/38  
全国市町村平均 10.4  
福井県市町村平均 13.7



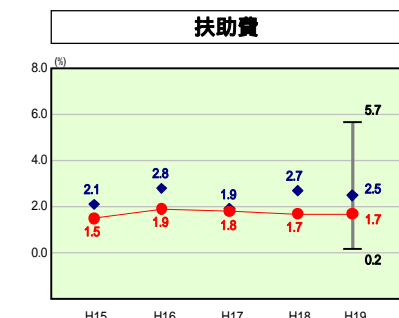
H19類似団体内順位 26/38  
全国市町村平均 11.4  
福井県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 12/38  
全国市町村平均 28.0  
福井県市町村平均 26.7



H19類似団体内順位 15/38  
全国市町村平均 13.1  
福井県市町村平均 14.0

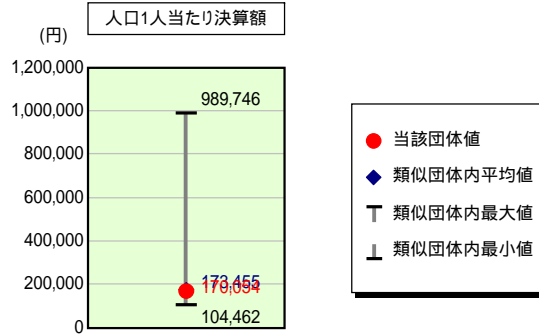


H19類似団体内順位 12/38  
全国市町村平均 8.8  
福井県市町村平均 6.6

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

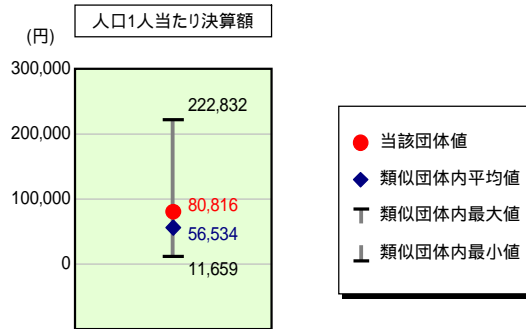
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	486,776	141,669	143,485	1.3
賃金(物件費)	41,126	11,969	10,930	9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	80,757	23,503	20,435	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,830	5,189	6,828	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,449	2,750	3,395	19.0
退職金	51,632	15,027	13,437	11.8
合計	584,306	170,054	173,455	2.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.04	16.37	1.67
ラスパイレス指数	85.5	90.9	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

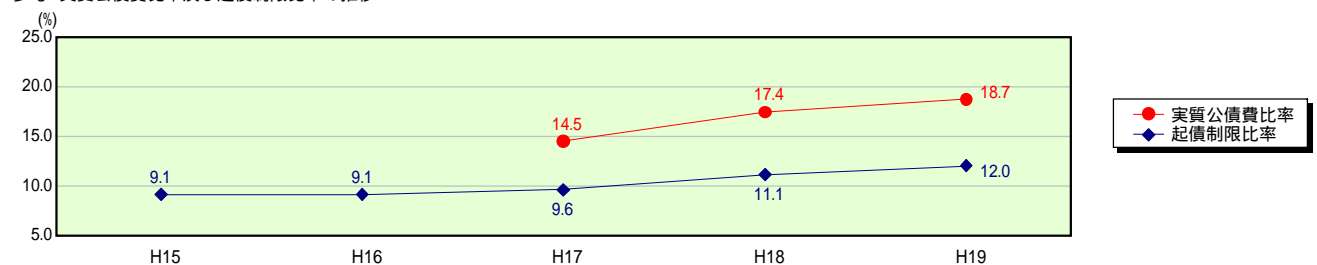


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	535,308	155,794	119,725	30.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,612	90,981	28,533	218.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,503	3,348	9,190	63.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	581,740	169,307	103,625	63.4
合計	277,683	80,816	56,534	43.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

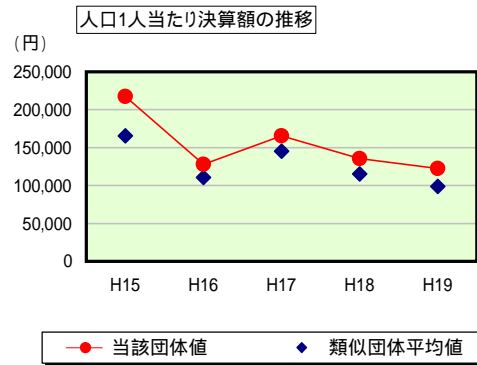
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 池田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	818,048	217,508	43.1	165,468	2.7	40.4
うち単独分	271,141	72,093	31.8	94,066	1.8	33.6
H16	470,291	127,866	41.2	110,814	33.0	8.2
うち単独分	183,493	49,889	30.8	75,612	19.6	11.2
H17	593,502	165,551	29.5	145,084	30.9	1.4
うち単独分	236,783	66,048	32.4	86,352	14.2	18.2
H18	476,451	135,355	18.2	115,124	20.7	2.5
うち単独分	272,688	77,468	17.3	72,333	16.2	33.5
H19	420,731	122,448	9.5	98,969	14.0	4.5
うち単独分	220,392	64,142	17.2	58,162	19.6	2.4
過去5年間平均	555,805	153,746	16.5	127,092	7.9	8.6
うち単独分	236,899	65,928	6.0	77,305	7.9	1.9